

←申請書等に記入する場合、このホッチキスを外してください。

岩出市 事業所支援給付金 申請マニュアル

中小法人等の方向け

【申請期限】 令和2年9月30日まで

令和2年6月29日作成

岩出市役所 事業部 産業振興課

〒649-6292

岩出市西野209番地

☎0736-63-5840

(平日 9時～17時)

岩出市事業所支援給付金とは

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している岩出市内の中小法人等及び個人事業主に対し給付金を交付するものです。

【交付対象者】

下記のすべてを満たす事業者

- 令和2年6月1日時点で国の『持続化給付金』の対象でないこと
- 令和元年以前から事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する意思があること
- 岩出市に主たる事業所(本社・本店)を有すること

【交付要件】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から5月までのいずれかの月(対象月)の売り上げが、前年(令和元年)同月と比較して30%以上50%未満減少していること

【交付額の計算方法】

交付額 = 対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間事業収入(売上) - 対象月の売上 × 12

※千円未満は、切り捨てとする

※交付額は、**30万円を上限**とする

<例>

対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間事業収入:5,000,000円

月別事業収入(売上)

	1月	2月	3月	4月	5月
令和元年 事業収入[円]	500,000	300,000	400,000	400,000	600,000
令和2年 事業収入[円]	500,000	250,000	320,000	220,000	500,000
減少率[%]	0	16	20	45	16

※減少率計算方法

(令和元年月間事業収入 - 令和2年月間事業収入) ÷ 令和元年月間事業収入

4月の売り上げが、45%(30%以上50%未満)のため、要件を満たす。

交付申請額 : 30万円 (5,000,000円 - 220,000円 × 12 = 2,360,000円)

注)50%を超える月が、ひと月でもある場合、国の『持続化給付金』の対象となり岩出市の給付金の対象にはなりません。

申請のための添付書類等を用意する

□対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間事業収入を確認できる書類の写し
確定申告書及び法人事業概況説明書の控【一式】

注)決算月が1～4月の方は、2年分の申告書類等が必要です。

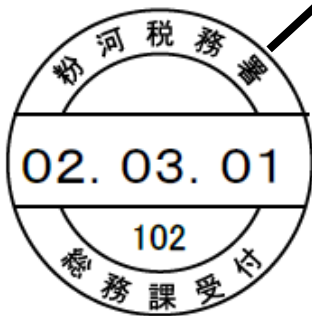
(2019年1月～2019年5月の月間事業収入を確認するため)

※第一表の控には、領収日付印が押印されていること

日付印がない場合、納税証明書(その2所得金額用)も用意

※e-Tax による申告の場合は「受信通知」を添付

【見本】



領収日付印を確認！！

□令和2年1月～5月の月別事業収入を確認できる書類の写し(売上台帳、帳簿等)

□法人名義の口座通帳の写し

申請書等を作成する

【様式第1号 岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書の作成】

【見本】

4ページ
で説明

5～6ページ
で説明

様式第1号 (第6条関係)

年 月 日

岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書

岩出市長 様

申請者 住所(所在地)
氏名(事業所名及び代表者氏名)

私は、今般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより、売上高が減少し経営に大きな影響を受けております。つきましては、岩出市事業所支援給付金の支給について下記のとおり、申請します。また、決定の審査に当たっては、必要に応じ、税情報等を閲覧することに同意いたします。

6～7ページ
で説明

8ページ
で説明

※パソコン等で作成される場合、岩出市ウェブサイトの岩出市事業所支援給付金ページに作成用のエクセルデータが掲載されておりますので、ご活用ください。
(入力画面に順番に入力していくと、自動で計算され書類が作成できます。)

○申請日、住所・氏名を記入

様式第1号 (第6条関係)

年 月 日

岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書

岩出市長 様

申請者 住所(所在地)
氏名(事業所名及び代表者氏名)

私は、今般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより、売上高が減少し経営に大きな影響を受けております。つきましては、岩出市事業所支援給付金の支給について下記のとおり、申請します。また、決定の審査に当たっては、必要に応じ、税情報等を閲覧することに同意いたします。

1. 申請・請求者を記入

事業所名 (屋号等)	フリガナ	法人番号(13桁)	
主たる事業所の所在地	岩出市		
担当者氏名		連絡先	() -
資本金	万円	業種	

納税地 (フリガナ)	電話() -	事業種目	法人区分	青色申告	一連番号
法人名		同非区分	旧納税地及び旧法人名等	整理番号	事業年度(至)
法人番号		旧納税地及び旧法人名等	添付書類	売上金額	申告年月日
代表者 記名押印				申告年月日	
代表者住所				申告区分	
平成・令和	年	月	日	事業年度分の法人税	申告書
令和	年	月	日	課税事業年度分の地方法人税	申告書
所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1	十億	百万	千	円
所得税の額 (別表六「-」f6の③1)	17	十億	百万	千	円

別表一 各事業年度の所得に係る申告書（内国法人の分）

法人事業概況説明書

FB1006

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。

屋号()	事業年度	自平成	年	月	日	税務署	整理番号
法人名	電話() -	至平成	年	月	日	処理欄	
法人番号		自社ホームページの有無	(自社ホームページアドレス)				
1 事業内容	()業	(1) 支店・子会社の状況		(2) 国内国内子会社の数			
		支店	支店・店舗数	国内	国内子会社の数		
		海外	支店・店舗数	海外	海外子会社の数		
		海外	支店・店舗数	海外	海外子会社の数		
(1) 取引種類		(2) 取引金額(百万円)		(2) 輸出入取引			
輸入		輸出		有			
輸出		無		手数料			
無		有		ロイヤルティ			
有		有		登録の提供			
有		有		不動産の売買			
有		有		その他			
(1) 常勤役員		(1) 有		(2) Windows		Mac	
(1) 有		(2) Linux		(1) 区分		氏名	
代表者との関係							

OCR入力用（この用紙は機械で読み取り）

この用紙はとじこまないでください

2. 売上減少率を記入

	2019年		2020年		減少率	可否
1月	円	円	円	円	%	
2月	Ⓐ 円	円	Ⓑ 円	円	Ⓒ %	Ⓓ
3月	円	円	円	円	%	
4月	円	円	円	円	%	
5月	円	円	円	円	%	
減少理由	Ⓔ					

2-① 2019年月別事業収入

法人事業概況説明書に記載されている月別事業収入を記載

月別	売上(収入)金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収 税 額	従事 員数
	千円	千円	千円	千円				
1月					千円	千円	円	千円
2月								
3月								
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
計								
前期 の実績								

19

2-② 2020年月別事業収入

令和2年1月～5月の月別事業収入をそれぞれ記入
(売上台帳、帳簿等から算出)

2-③減少率

1月～5月の減少率をそれぞれ計算し、記入(小数点以下切り捨て)

<計算方法>

$$(2019 \text{ 年月間事業収入} \textcircled{A} - 2020 \text{ 年月間事業収入} \textcircled{B}) \div 2019 \text{ 年月間事業収入} \textcircled{A}$$

2-④可否

2月～5月の減少率が、30%以上50%未満の場合「可」

なお、1月については、30%以上50%未満であっても対象となりません

注) 1月～5月で50%を超える月が、ひと月でもある場合、国の『持続化給付金』の対象となり交付対象者の要件を満たさないため、申請できません。

2-⑤減少理由

新型コロナウイルス感染症がどのように事業に影響し、減少したかを記入

注) 影響がないと判断された場合、給付金は交付されません。

○良い例	×悪い例
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、来店客数が減少したため。 ・取引先が休業したことに従い、受注が減少したため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナにより減収した ・コロナに関係なく減収した ・売り上げが減少した

3. 申請額・請求額

対象月の前年度の 年間事業収入【A】	①	円
対象月の 月間事業収入×12【B】	②	円
【A】-【B】(千円未満切捨) (30万円以上は30万円と記入)	③	円

※金額のまえに¥を記入し、算用数字でご記入ください。

3-①①対象月の前年度の年間事業収入【A】

対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間事業収入を記入

注) 決算月が1～4月の方は、対象月の選択により、事業年度が変わります。

3-①②対象月の売上×12【B】を確認して、対象月を確定させてください。

(注意) 願います。	月			
	月			
	月			
	計			
	前 期 の 実 績			

○対象月の属する事業年度の直前の事業年度とは

	対象月（売上が減少して給付金の要件を満たした月）			
	2月	3月	4月	5月
法人（1月決算）	2019年2月～2020年1月			
法人（2月決算）	2018年3月～ 2019年2月	2019年3月～2020年2月		
法人（3月決算）	2018年4月～2019年3月		2019年4月～2020年3月	
法人（4月決算）	2018年5月～2019年4月			2019年5月～ 2020年4月
法人（5月決算）	2018年6月～2019年5月			
法人（6月決算）	2018年7月～2019年6月			
法人（7月決算）	2018年8月～2019年7月			
法人（8月決算）	2018年9月～2019年8月			
法人（9月決算）	2018年10月～2019年9月			
法人（10月決算）	2018年11月～2019年10月			
法人（11月決算）	2018年12月～2019年11月			
法人（12月決算）	2019年1月～2019年12月			

3一②対象月の売上×12【B】

<計算方法>

2～5月の減少率(2一③)要件を満たす月で、任意の1か月の売上×12

	2019年	2020年	減少率	可否
1月	500,000円	500,000円	0%	
2月	300,000円	250,000円	16%	否
3月	400,000円	250,000円	37%	可
4月	400,000円	220,000円	45%	可
5月	600,000円	500,000円	16%	否

減少率が30%以上50%未満で、令和2年2月から5月までの任意の1か月の売上

3一③【A】-【B】（千円未満切捨）

申請額・請求額を計算して記入（30万円以上の場合、¥300,000円と記入）

<計算方法>

対象月の属する事業年度の直前の

事業年度の年間事業収入【A】-対象月の売上×12【B】（千円未満切捨）

4. 受取方法

給付金を受け取る口座通帳の情報を記入

※法人名義の口座

振込先金融機関口座確認書類を貼り付け

※受取口座の金融機関名、口座番号、
口座名義人(カナ)が分かる通帳等の写し
(通帳を開いたページに記載されてます)

4. 受取方法
支給決定された場合、次の口座に振込みをお願いします。

金融機関(ゆうちょ銀行以外)			
金融機関名	支店・支所名	口座種別	口座番号(右づめで記入)
		1. 普通	
		2. 当座	

ゆうちょ銀行

記号		番号(右づめで記入)	

口座名義人 (フリガナ)

振込先金融機関口座確認書類を貼りつけてください
※受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳等の写し

【様式第2号 誓約書の記入】

誓約事項を確認し、日付、住所・氏名を記入

様式第2号 (第6条関係)

年 月 日

誓約書

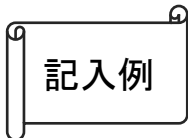
岩出市長 様

申請者 住所(所在地)

氏名(事業所名及び代表者氏名)

④

私は、岩出市事業所支援給付金の申請及び請求について、下記事項を遵守することを誓約いたします。
なお、必要な場合は関係機関(岩出市税務課及び和歌山県警等)に個人情報等を照会することについて承認し、当該事項に関する書類の提出を求められた場合は、指定された期日までに提出



岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書

岩出市長 様

申請者 住所(所在地)

岩出市西野〇〇〇番地の〇〇

氏名(事業所名及び代表者氏名)

株式会社市役所

役所 太郎



私は、今般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより、売上高が減少し経営に大きな影響を受けております。つきましては、岩出市事業所支援給付金の支給について下記のとおり、申請します。また、決定の審査に当たっては、必要に応じ、税情報等を閲覧することに同意いたします。

記

1. 申請・請求者

事業所名 (屋号等)	フリガナ カブシキカイシャ シヤクシヨ	法人番号(13桁)	
	株式会社市役所	1234512345123	
主たる事業所の所在地	岩出市 西野〇〇〇番地の〇〇		
担当者氏名	役所 太郎	連絡先	(0000) 00 - 0000
資本金	1,000万円	業種	飲食業

2. 売上減少率

	対象月の前年度	対象月の属する年度	減少率	可否
1月	500,000円	500,000円	0%	/
2月	300,000円	250,000円	16%	否
3月	400,000円	250,000円	37%	可
4月	400,000円	220,000円	45%	可
5月	600,000円	500,000円	16%	否
減少理由	(新型コロナウイルス感染症によりどのような影響があるか具体的に記入してください) 例:客数の減少、営業の自粛、仕入れ先の減少など 新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、来店客数が減少した。対策として、テイクアウトを導入したが、結果的に売り上げが減少したため。			

記入例

決算月が1～4月の方は、特に注意！！

3. 申請額・請求額

対象月の前年度の 年間事業収入【A】	¥5,000,000円
対象月の 月間事業収入×12【B】	¥2,640,000円
【A】－【B】（千円未満切捨）（30 万円以上は30万円と記入）	¥300,000円

※金額の前に¥を記入し、算用数字でご記入ください。

4. 受取方法

支給決定された場合、次の口座に振込みをお願いします。

金融機関(ゆうちょ銀行以外)			
金融機関名	支店・支所名	口座種別	口座番号(右づめで記入)
〇〇銀行	〇〇支店	1. 普通 2. 当座	0 0 0 0 0 0 0
ゆうちょ銀行			
記号		番号(右づめで記入)	
口座名義人	(フリガナ) カブシキカイシャ シヤクシヨ		
	株式会社市役所		

総合口座

おなまえ
カブシキガイシャ〇〇〇〇 サマ

通帳限度額	科目	金額	変更後の金額	店番	口座番号
は次のとおりです。	普通預金	円		000	普通預金 1234567
	定期預金	円			定期預金

株式会社〇〇銀行 印

【銀行コード：4321】

口座店名 〇〇〇〇支店
TEL 03-0000-0000

提出する

【提出書類】

□様式第1号 岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書

- 記入漏れは、ないですか
- 令和元年(2019年)の月別事業収入の欄には、法人事業概況説明書に記載された金額が記入されていますか
- 売上等の数値は、添付書類と一致していますか
- 年間事業収入(対象月の属する事業年度の直前の事業年度)に誤りはありませんか
- 減少率、申請額等の計算に間違いはないですか
- 口座通帳の写しは、貼り付けられていますか
- 申請者の押印は、されていますか
- 申請日は、記入されていますか

□様式第2号 誓約書

- 誓約事項は、確認しましたか
- 住所・氏名は、記入されていますか
- 申請者の押印は、されていますか
- 誓約日は、記入されていますか

□令和2年1月～5月の月別事業収入を確認できる書類の写し(売上台帳、帳簿等)

□対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間事業収入を確認できる書類の写し
確定申告書及び法人事業概況説明書の控【一式】

※第一表の控には、領収日付印が押印されていること

日付印がない場合、納税証明書(その2所得金額用)も提出

※e-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付

注)決算月が1～4月の方は、2年分の申告書類等が必要です。

(2019年1月～2019年5月の月間事業収入を確認するため)

【提出方法】

窓口(要予約)及び**郵送**で受付いたします。

※窓口での申請を希望される場合は、必ず事前予約のうえ、必要書類をそろえて予約の時間にお越しください。(事前予約がないと受付できません。)

※郵送の場合は簡易書留など追跡できる方法でご提出ください。なお、郵送費用については申請者負担です。

<送り先> 〒649-6292 和歌山県岩出市西野209番地

岩出市役所 産業振興課 岩出市事業所支援給付金 担当あて

<事前予約窓口> 岩出市役所 産業振興課

TEL0736-63-5840

提出後

【書類の保管】

申請で使用した関係書類等は、後に提出を求められる場合がありますので、5年間保管してください。

※一度、提出頂いた書類は、原則返却いたしません。必要があれば申請書の写しを保管しておいてください。

【申請受付の状況】

個別の申請受付状況については、電話等でお問い合わせいただいてもお答えできません。

※申請受付後、**2週間程度**で交付(不交付)決定をおこなう予定です。

※郵送した申請書が配達されたかについては、郵便追跡サービスで確認してください。

【△申請書類に不備があった場合】

電話や文書により、ご連絡させていただきますので、すみやかに対応お願いします。

【○交付が決定した / ×不交付になった 場合】

文書により、ご連絡させていただきます。

給付金については、振込処理終了後すみやかにお支払いします。

特例の申請

【創業特例】

令和元年(2019年)1月から12月までの間に法人を設立した場合は、設立を確認できる書類を提出できる場合に限り、特例の算定式を適用することができます。

$$\text{交付額} = \frac{\text{令和元年(2019年)の年間事業収入(売上)}}{\text{令和元年の設立後月数}} \times 12 - \text{対象月の売上} \times 12$$

※令和元年の開業後月数 : 開業した月は、操業日数にかかわらず1か月とみなします

設立を確認できる書類とは。。。

履歴事項全部証明書(設立日2019年1月1日から12月31日のものに限る)

【法人成り特例】

2020年に法人の設立をおこなった場合、個人事業者の事業収入と比較することができます。

※法人設立届出書又は個人事業の開業・廃業等届出書(受付印があるもの)を提出

(開業日2020年1月1日～4月1日のもの)

※履歴事項全部証明書を提出。

注)2019年に法人の設立をおこなった場合、適用できません。

創業特例を適用してください。

更新内容

・更新内容は、ありません。